

学校耐震診断不徹底36%

自治体、非公表も17%

19.6.16 朝日(夕)

文部科学省は16日、今年4月1日時点の全国の公立学校の耐震化状況を発表した。昨年6月の地震防災対策特別措置法改正により、幼稚園と小中学校、特別支援学校については耐震診断と結果公表が設置者に義務づけられたが、未診断の建物がある自治体は676(36・0%)、結果を公表していない自治体は320(17・0%)あり、違法状態が続いている。

(上野 創、市原 研吉) 10面に関係記事

法改正で耐震化工事の国庫補助率を引き上げるなどした結果、市町村の負担は約3割から約1割に軽減されたが、財政事情を考えるとなお重荷だとする自治体は少なくない。文科省は是正の指導を強める方針だが、罰則がない法

結果を公表しなかった自治体

名を公表した。未公表の市町村が多かったのは北海道(60自治体)、福岡(33)、福島(29)、青森(18)など。関西や中四国では大阪(10)、滋賀(9)、岡山(9)、高知(8)、香川(7)が目立った。未公表の理由について、大阪府東大阪市教育委員会は「公表すると、『いつ耐震工事をすんねん』と保護者からの問い合わせが予想されるが、工事のめどが立っていない。不安を募らせるだけと考えた」としている。

一方、住民に公表していない耐震診断結果も文科省には報告されており、同省のまとめによると、義務教育の小中学校で耐震性がある建物は67・0%で、昨年より4・7%増えた。

耐震診断が必要なのは、81年以前の基準で建てられた約7万5千棟。調査によると、現在の耐震基準を満たさない構造耐震指標(Is値)0・7未満とされながら未改修の建物は、工事中のものも含め約3万8千棟で、対象物件の約半数だった。

かったのは、神奈川93・4%▽宮城・静岡90・1%▽三重89・0%など。低かったのは長崎46・6%▽山口48・1%▽茨城50・5%▽広島50・6%▽山形54・0%など。

「震度6強で倒壊する恐れが高い」とされるIs値0・3未満の建物は昨年の約1万棟から約7千棟に減り、その7千棟分についても補正予算で国としての財源措置は済んだという。

小中以外の公立学校では、幼稚園の耐震化率は60・1%、高校は67・8%、特別支援学校は82・8%と、いずれも前年比2〜3%増だった。

幼稚園の低さが目立っており、文科省幼児教育課は「災害時に住民の避難所になる小、中、高校を先に手当てする傾向がある」「少子化などで公立幼稚園の統廃合が進み、新たな予算措置に慎重になっている」とみている。

都道府県	耐震化率(%)
北海道	54.4
青森	58.8
岩手	66.4
宮城	90.1
秋田	64.3
山形	54.0
福島	57.5
茨城	50.5
栃木	57.7
群馬	63.0
埼玉	62.3
千葉	61.4
東京	82.6
神奈川	93.4
新潟	60.9
富山	62.7
石川	64.3
福井	66.0
山梨	86.6
長野	76.0
岐阜	72.1
静岡	90.1
愛知	86.5
三重	89.0
滋賀	78.2
京都	73.7
大阪	61.0
兵庫	67.8
奈良	56.0
和歌山	65.8
鳥取	62.9
島根	60.8
岡山	58.2
広島	50.6
山口	48.1
徳島	55.3
香川	59.9
愛媛	58.5
高知	54.7
福岡	56.0
佐賀	67.7
長崎	46.6
熊本	56.0
大分	63.2
宮崎	75.0
鹿児島	61.2
沖縄	71.0
全国平均	67.0

公立小中学校の耐震化率(4月1日現在)

公立小中耐震化

府、全国平均以下61%

診断結果非公表10市町

109.6.17 読売

文部科学省が16日に発表した公立小中学校の今年度の耐震化状況調査(今年4月1日現在)で、府内平均は耐震化率が61・0%と前年度より4・1%上昇したが、全国平均(67・0%)に及ばず、各市町村の財政難などから取り組みは遅れている。全体の4分の1近い10市町が耐震診断結果を非公表としており、全国で8割超の自治体が公表しているなか、情報公開に消極的な現状が浮き彫りになった。

1981年以前の耐震基準で建てられた施設が小中学校の68棟中、43棟を占める。建物の耐震補強工事はこれ

まで行ったことがない。同省が昨年、原則3年程度で大規模地震で倒壊の恐れのある施設の耐震化を終えるよう市町村に求めたこと、精密な耐震診断を実施中だが、市教委は「どれが危険な建物かわからないので、具体的な補強計画はこれから」とする。府内ワースト2の守口市も「進めたいのはやまやま

だが……」と言葉を濁す。国は今年度の補正予算で学校耐震化の補助金を計上したが、補強が必要な施設約90棟は耐震診断が終わってないものも多く、「すべてを一気に進めるのは予算的に難しい」という。一方、昨年6月に施行された改正地震防災対策特別措置法では、耐震診断結果の公表が地方公共団体に義務付けられた。だが、公表時期を法律で定めていないことや罰則がないこともあり、「生徒や保護者の不安を招く」(吹田市)、「補強計画と同時にしたい(貝塚市)」などと公表しない自治体も残っている。

●府内市町村の公立小中学校の耐震化率(%)

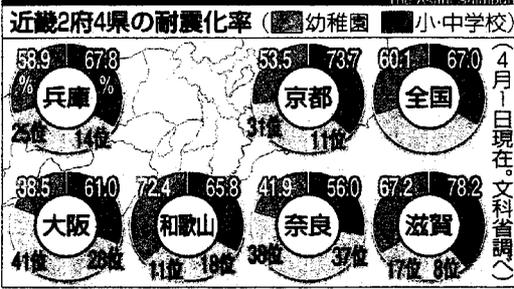
市町村名	今年4月	昨年4月	非公表
大阪市	90.8	87.6	○
堺市	59.3	56.4	○
岸和田市	40.3	40.1	○
豊中市	24.0	19.4	○
池田市	25.0	21.5	○
吹田市	35.9	33.2	×
泉大津市	53.2	50.0	○
高槻市	44.8	37.4	○
貝塚市	47.0	45.6	×
守口市	15.0	12.1	×
枚方市	74.4	64.3	○
茨木市	51.6	46.0	○
八尾市	21.8	19.9	○
泉佐野市	30.4	27.5	○
富田林市	66.7	60.0	○
寝屋川市	32.0	26.5	○
河内長野市	72.0	78.0	○
松原市	78.9	61.5	○
大東市	65.9	63.6	×
和泉市	64.3	60.6	○
箕面市	71.0	65.4	○
柏原市	43.8	40.3	○
羽曳野市	38.1	37.1	×
門真市	33.7	31.2	×
摂津市	52.3	47.7	○
高石市	9.1	7.3	○
藤井寺市	25.0	25.0	○
東大阪市	38.5	33.9	×
泉南市	35.2	23.6	○
四條畷市	77.6	67.3	○
交野市	38.9	35.2	○
大阪狭山市	54.4	48.5	×
阪南市	36.8	40.6	×
島本町	52.2	52.2	×
豊能町	44.0	38.7	×
能勢町	33.3	34.5	×
忠岡町	42.9	42.9	○
熊取町	81.3	81.3	○
田尻町	100	100	○
岬町	40.0	47.4	○
太子町	80.0	80.0	○
河南町	66.7	60.6	○
千早赤阪村	23.1	25.0	○
府内平均	61.0	56.9	△
全国平均	67.0	62.3	△

幼稚園耐震化に遅れ

小中学校優先・調査漏れも

大阪4割以下
109.6.16 朝日(9)

文部科学省が16日発表した公立学校・園の耐震改修状況調査では、幼稚園の耐震化率は小中学校より7割低い約60%にとどまる。近畿の幼稚園では、滋賀県と和歌山県以外は全国平均以下。特に大阪は4割近くしか耐震化が進んでいない。災害時の避難所となる小中学校の耐震化が優先されていることが背景にあるようだ。 11面参照



木造平屋の市立松原幼稚園。老朽化が目立ち、園側も市に耐震改修を求めている＝大阪府松原市、飯塚晋一撮影

調査結果によると、公立幼稚園は全国で、約5千棟のうち3千棟が現行の耐震基準が設けられた81年以前にできた「耐震診断が必要な建物」。3千棟のうち耐震性がないと判定されたものが1400棟、診断未実施が約600棟に上る。

大阪府交野市には幼稚園と保育園が一体となった施設が3園ある。計480人が通うが、耐震診断は済んでいない。保護者会は耐震診断と耐震工事を市に求めている。同市は、耐震化を含めた学校関連の国の補正予算が成立したことを受け、3園の耐震診断費を盛り込んだ補正予算案を7月議会に提案する見通し。松本啓介・こども室長は「1階がつぶれ、子どもが下敷きになるかもしれないと心配する保護者も多い。この機会に素早く対策を進めたい」。

幼稚園は小規模施設が相当数あり、今回の調査から漏れた園も多いとみられる。園児75人が通う大阪府松原市の市立松原幼稚園もその一つだ。木造施設の耐震化の調査対象は「3階建て以上または延べ

床面積500平方メートルを超えるもの」。築47年ながら、木造平屋建ての同園は調査の対象外だ。文科省の担当者は「今後の検討課題」。山村京子園長は「早く耐震対策をして保護者に安心してもらいたい」と話す。

大阪府に次いで幼稚園の耐震化率が低い奈良県(41・9%)。大和郡山市は小中学校の耐震化率27・2%に対して、幼稚園は0%と遅れている。もともと古い建物が多いうえ、財政難が影響しているという。担当者は「避難所になる小中学校を優先させるを

得ない」と話す。

京都市は05年度までに、全市立小中学校、幼稚園で耐震診断を終えた。耐震化率は小中学校で84・3%まで進んだが、幼稚園は41・2%にとどまる。

(小川雅臣、藤田さつき、市原研吉)